

第79回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議

次 第

令和5年1月31日（火）16時15分から
都庁第一本庁舎 8階災害対策本部室

- 1 開会
- 2 状況報告・各局報告
- 3 本部長指示
- 4 閉会

都内の陽性者数等の状況（令和5年1月30日時点）

重症者

32人

オミクロン株の特性を踏まえた重症者用病床利用率

21.9%

増減の傾向



宿泊療養

920人／約11,000室

入院

2,664人

病床利用率
36.5%

増減の傾向

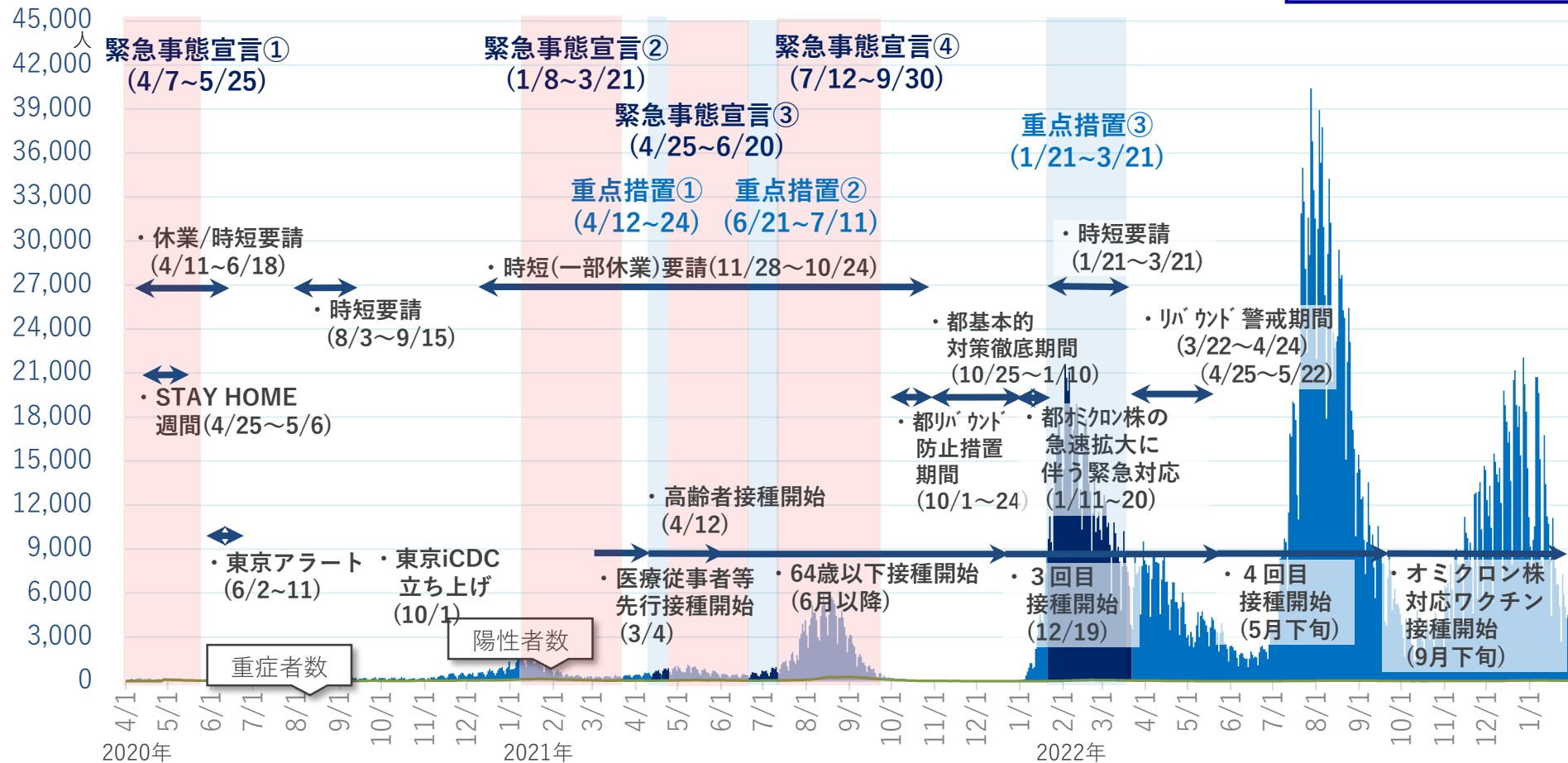


陽性者

1,818人

【総括】

- 新規陽性者数について、今後、十分に下がりきらないまま増加に転じることに、引き続き警戒が必要である。
- 入院患者数は、1月に入ってから減少傾向が続いているものの、依然として高い水準で推移している。



※ グラフ中の「陽性者数」は、感染症法に基づき最寄りの保健所を経由し都知事に届出のあった数値であり、「都外検体・他県センター」分を含む

国の対応方針① (1/27政府対策本部決定)

- ✓ 新型コロナウイルス感染症について、
感染症法上の位置づけを「新型インフルエンザ等感染症」から、
「5類感染症」に変更する
- ✓ 実施日：令和5年5月8日
※直前に感染症部会に最終確認の上で実施
- ✓ 今後、オミクロン株と大きく病原性が異なる変異株が出現した
場合などは、ただちに対応を見直す

国の対応方針② (1/27政府対策本部決定)

位置づけの変更に伴う政策・措置の見直し

患者等への対応	■ 入院・外来医療費の自己負担分に係る 一定の公費支援 について、 期限を区切って継続
医療提供体制	■ 外来については、 幅広い医療機関による患者の診療に対応 する体制へと段階的に移行 ■ 入院については、 個々の医療機関で入院調整し、幅広い医療機関が患者を受入れる 体制へ段階的に移行 ■ 一般的な医療機関による対応への移行、診療報酬上の特例措置や病床確保料の取扱い、重症者等の入院調整のあり方、高齢者施設への検査・医療支援 などの段階的見直しの内容を検討

※上記「患者等への対応」「医療提供体制」は、**3月上旬**を目途に**具体的な方針**を提示

サーベイランス	■ 感染症法に基づく 発生届は終了し、定点把握へ移行 。 ゲノムサーベイランス の継続
基本的な感染対策	■ マスク については、個人の主体的な選択を尊重し、 着用は個人の判断に委ねる ことを基本として検討。各個人の判断に資するよう、 着用が効果的な場面を周知 ■ 効果的な 換気や手洗い などの 手指衛生の励行 を継続 ■ 医療機関や高齢者施設でのクラスター防止対策 は継続
ワクチン	■ 位置づけの変更に関わらず 予防接種法に基づいて実施 ■ 4月以降 の接種について 専門家で検討中 。 必要な接種 は引き続き 自己負担なしで継続
特措法関係	■ 政府対策本部の廃止 (都道府県対策本部も廃止) ■ 住民・事業者等への協力要請等 や 一般検査事業は終了 ■ 臨時の医療施設 の取扱いは 今後検討

(案)

新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更にかかる都の対応方針 【サステナブル・リカバリー】

都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、
コロナとも共存した活気あふれる東京を確かなものにしていく

- ✓ 感染拡大を抑制し、医療への負荷を軽減しつつ、5類移行に向けた準備を着実に進めるとともに、都の対策やコロナ関連の情報をきめ細かく発信する
- ✓ 5類移行後も都民の不安や医療現場等の混乱を招かないよう、必要な保健・医療提供体制を継続しつつ、段階的に移行する
- ✓ 感染が再拡大した場合に備え、機動的に対応できる体制を維持するとともに、これまでのコロナ対策の取組を踏まえて、今後の感染症対策に活かすよう検討を進める

気を緩めずにこの冬を乗り切ろう！

～感染力の強いウイルスから自分や大切な人を守ろう～

守

一人ひとりの感染防止対策

攻

オミクロン株対応ワクチンの接種

備

医薬品や食料品等の備蓄

気を緩めずにこの冬を乗り切ろう！

～感染力の強いウイルスから自分や大切な人を守ろう～

感染防止対策の徹底

- ✓ 体調に異変がある場合は、外出を控えて
- ✓ 会話時や公共交通機関等ではマスクを正しく着用
- ✓ 冬でもこまめな換気を忘れずに
- ✓ 高齢者などリスクの高い方と会う際は、感染防止対策を徹底



オミクロン株対応ワクチンの接種

- ✓ 感染拡大や重症化を防ぐためにもぜひ接種を
- ✓ 特に高齢者や基礎疾患のある方などは早めの接種を



気を緩めずに この冬を乗り切ろう！

医薬品や食料品等の備蓄

✓ 熱が出たときのために備蓄を

(コロナ検査キットや解熱鎮痛薬、1週間分の食料品・生活必需品など)



医薬品等の例

- 市販の新型コロナ抗原検査キット
- 市販の解熱鎮痛薬
- 体温計
- 生活必需品



食料品の例

- 水分補給ができるもの
- 体調がすぐれない時でも食べやすいもの
- 調理せずに簡単に食べられるもの



✓ 重症化リスクに応じた受診方法などの確認を



【緊急事態措置区域及び重点措置区域以外の都道府県におけるイベント開催制限の見直し】

現状

- ・ 大声(※1)なしの場合： 収容定員まで可（収容定員によって感染防止安全計画の策定を前提）
- ・ 大声ありの場合： **収容定員の半分まで可（収容率上限50%）**

		施設の収容定員		
		～5,000人以下	5,000人超～10,000人	10,000人超～
大声なし	収容定員まで可(※2)		5,000人まで可(※2)	収容定員の半分まで可(※2)
			「感染防止安全計画」を策定した場合 ➔ 収容定員まで可	
大声あり	収容定員の半分まで可			

見直し

【令和5年1月27日より適用】

- 「大声あり」「大声なし」にかかわらず、**収容率上限を50%とする制限を見直し、「感染防止安全計画」等の策定・実施を前提に、収容定員まで可とする。**

		施設の収容定員		
		～5,000人以下	5,000人超～10,000人	10,000人超～
収容定員まで可(※2)			5,000人まで可(※2)	収容定員の半分まで可(※2)
			「感染防止安全計画」を策定した場合 ➔ 収容定員まで可	

※1：観客等が通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること

（例）観客間の大声・長時間の会話、スポーツイベントにおいて、反復・継続的に行われる応援歌の合唱（得点時の一時的な歓声等は必ずしも当たらない。）

※2：チェックリストの策定が必要

感染拡大防止の取組

令和5年1月27日
東京都

1. 感染拡大防止の取組

(1) 区 域

都内全域

(2) 期 間

令和4年9月13日より実施

(イベント開催制限については令和5年1月27日から適用)

(3) 対応の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、以下の要請、協力依頼を実施

①都民向け

- ・ 基本的な感染防止対策の徹底
- ・ 感染を拡げないための行動 等

②事業者向け

- ・ 業種別ガイドラインの遵守
- ・ 催物（イベント等）の開催制限 等

2. 都民向けの要請、協力依頼

(基本的な感染防止対策の徹底)

- こまめな『換気』を行うこと
- 混雑している場所や時間をできるだけ避け、『3密を回避』すること
- マスクの着用は感染防止対策として大変重要なため、特に人と会話をする時や混雑する場所では『マスク着用』を徹底すること
- 会食は感染防止対策が徹底された認証店を利用し、会食後はマスクを着用すること
- こまめに『手洗い・手指消毒』を行うこと

(感染を拡げないための行動)

- 自分と大切な人や社会を守るためにも、早めのワクチン接種を検討すること
- 療養期間中にやむを得ず外出する場合はマスクの着用、人混みを避けるなどの感染予防行動を徹底すること
- 感染に不安を感じたら、検査を受けることを要請

(新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項)

3. 事業者向けの要請、協力依頼

(1) 飲食店及び飲食に関連する施設

施設の種類 (施行令第11条)	内 訳	対 応
集会場等 (第5号等)	食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている 結婚式場等	<ul style="list-style-type: none">● 「徹底点検 TOKYOサポート」プロジェクトにおける「感染防止徹底点検済証」の交付を受け、かつ、これを店頭に掲示している店舗<ul style="list-style-type: none">・ 認証基準を適切に遵守して営業するよう協力を依頼・ 飲食の場における安全安心の確保のために「TOKYOワクシオン」の活用を推奨
遊興施設 (第11号)	食品衛生法上における飲食店営業許可を受けている キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、スナック、 バー（接待や遊興を伴うもの）、パブ等の施設	<ul style="list-style-type: none">● 上記点検済証の交付を受けていない又は掲示していない店舗<ul style="list-style-type: none">・ 同一グループの同一テーブルへの入店案内を4人以内、滞在時間を2時間以内とするよう協力を依頼・ 酒類の提供・持込は、11時から21時までの間とするよう協力を依頼● カラオケ設備を提供している店舗<ul style="list-style-type: none">・ 利用者の密を避ける、こまめな換気を行う、マイク等の消毒を行うなど、基本的な感染防止対策を徹底するよう協力を依頼
飲食店 (第14号)	飲食店（居酒屋を含む。）、喫茶店、 バー（接待や遊興を伴わないもの）等 （宅配・テイクアウトサービスは除く。）	<ul style="list-style-type: none">● 上記の店舗に共通の要請<ul style="list-style-type: none">・ 業種別ガイドラインの遵守を要請（法第24条第9項）

3. 事業者向けの要請、協力依頼

(2) その他の施設①

施設の種類 (施行令第11条)	内 訳	対 応
劇場等 (第4号)	劇場、観覧場、映画館、プラネタリウム、演芸場 等	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントを開催する場合、規模要件に沿って施設を使用することを要請（法第24条第9項） （「3（3）イベントの開催制限」参照） ● カラオケ設備の提供を行う場合、利用者の密を避ける、こまめな換気を行う、マイク等の消毒を行うなど、基本的な感染防止対策を徹底するよう協力を依頼 ● 長時間に及ぶ飲食・飲酒など、感染リスクの高い行動を避けることについて、利用者への注意喚起を図るよう協力を依頼 ● 以下の事項を実施するよう協力を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員に対する検査の勧奨 ・ 入場をする者の整理等 ・ 発熱等の症状のある者の入場の禁止 ・ 手指の消毒設備の設置 ・ 事業を行う場所の消毒 ・ 入場をする者に対するマスク着用周知 ・ 感染防止措置を実施しない者の入場禁止 （すでに入場している者の退場を含む） ・ 施設の換気 ・ 会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置 （アクリル板設置又は利用者の適切な距離の確保等） ● 業種別ガイドラインの遵守を要請（法第24条第9項）
集会場等 (第5号)	集会場、公会堂、葬儀場 等	
展示場 (第6号)	展示場、貸会議室、文化会館、多目的ホール 等	
商業施設 (第7号)	大規模小売店、ショッピングセンター、百貨店 等	
ホテル等 (第8号)	ホテル、旅館（集会の用に供する部分に限る。）	
運動施設 (第9号)	体育館、スケート場、水泳場、屋内テニス場、柔剣道場、ボウリング場、野球場、ゴルフ場、陸上競技場、屋外テニス場、ゴルフ練習場、バッティング練習場、スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ 等	
遊技場 (第9号)	マージャン店、パチンコ屋、ゲームセンター、テーマパーク、遊園地 等	
博物館等 (第10号)	博物館、美術館、科学館、記念館、水族館、動物園、植物園、図書館 等	
遊興施設 (第11号)	個室ビデオ店、個室付浴場業に係る公衆浴場、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場、ネットカフェ、マンガ喫茶 等	
商業施設 (第12号)	スーパー銭湯、ネイルサロン、エステティック業、リラクゼーション業、銭湯、理容店、美容店、質屋、貸衣装屋、クリーニング店 等	
学習塾等 (第13号)	自動車教習所、学習塾 等	

3. 事業者向けの要請、協力依頼

(2) その他の施設②

施設の種類 (施行令第11条)	内 訳	対 応
学校 (第1号)	幼稚園、小学校、中学校、高校 等	<ul style="list-style-type: none">●以下の事項を徹底するよう協力を依頼<ul style="list-style-type: none">・基本的な感染防止対策の実施・部活動、課外活動、学生寮における基本的な感染防止対策、飲み会等に関する学生等への注意喚起・発熱等の症状がある学生等が登校や活動参加を控えるよう周知すること・感染防止と面接授業・遠隔授業の効果的実施等による学修機会の確保の両立に向けて適切に対応すること
保育所等 (第2号)	保育所、介護老人保健施設 等	
大学等 (第3号)	大学 等	

3. 事業者向けの要請、協力依頼

(3) イベントの開催制限

- イベント主催者等は、以下の規模要件に沿ったイベントを開催することを要請（法第24条第9項）

施設の収容定員（※1）		
～5,000人以下の施設	5,000人超～10,000人の施設	10,000人超の施設～
収容定員まで可	5,000人まで可	収容定員の半分まで可
	「感染防止安全計画」（※2）を策定した場合 ➔ 収容定員まで可	

※1 収容定員が設定されていない場合

・十分な人と人との間隔（最低1m）を確保：人数上限無し

・人と人とが触れ合わない程度の間隔を確保：5,000人まで入場可

※「感染防止安全計画」（※2）を策定した場合は人数上限なし

※2 参加人数が5,000人超かつ収容率50%超のイベントに適用

※3 上記の制限は令和5年1月27日から「大声あり」「大声なし」に関わらず適用

- 参加者等に対し、イベント等の前後の活動における基本的な感染防止対策を徹底するよう協力を依頼
- 業種別ガイドラインを遵守することを要請（法第24条第9項）

3. 事業者向けの要請、協力依頼

(4) その他

(職場への出勤等)

- テレワークの推進や、基本的な感染防止対策を徹底するよう協力を依頼

(ワクチン接種歴や検査結果確認の取組)

- 飲食、イベント、旅行等の活動に際してワクチン接種歴（TOKYOワクション等を活用）や陰性の検査結果を確認する取組を推奨

例) 飲食 : 大人数の会食、ホームパーティー 等
イベント : 小規模イベント、結婚式 等
移動 : 都道府県間の旅行 等
その他 : 高齢者施設での面会 等

病床の確保

病床確保 レベル1

確保病床数
約**5,000**床

〔うち 重症者用※ 約**380**床〕

通常医療への振り替え

重症者用病床数の引下げ

病床確保 レベル2

現在の確保病床数
7,291床

〔うち 重症者用※ **383**床〕

通常医療への振り替え

重症者用病床数の引下げ

レベルの引下げ

※ オミクロン株の特性を踏まえた重症者用病床

※ 病床確保レベル2において、重症者用病床はレベル1水準を維持

✓ コロナの感染状況や救急医療の状況等を踏まえ、**病床確保レベル**を、**レベル2からレベル1へ引下げ**

✓引き続き、各医療機関の救急をはじめとした通常医療の状況、重症患者の割合などに応じて、**病床の柔軟な運用を行う**

追加補正予算の編成について

- ✓ 原則 5月8日から5類に移行する対応方針が決定
(1月27日政府コロナ対策本部)
- ✓ 都民の不安や医療機関等の混乱を招かないよう、
保健医療体制の移行を段階的に進めることが重要

保健・医療提供体制を早期に示すため、
補正予算を編成

「第 79 回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議」

令和 5 年 1 月 31 日（火） 16 時 15 分
都庁第一本庁舎 8 階災害対策本部室

【危機管理監】

それでは、ただいまより第 79 回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催いたします。

まず最初に私の方から、都内の新規陽性者数と国の対応方針についてご説明申し上げます。

まず、都内の新規陽性者数等の状況です。1 月 30 日時点で新規陽性者数は 1,818 名、先週のモニタリング会議において、今後、新規陽性者数が十分に下がりきらないまま増加に転じることに引き続き警戒が必要である、ということが指摘されています。入院患者数は 2,664 名、病床使用率は 36.5%、重症者数は 32 名、オミクロン株の特性を踏まえた重症者用病床使用率は 21.9%となっており、減少傾向が続いております。

次に、1 月 27 日に政府対策本部会議で決定された国の対応方針についてです。

原則として、令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症の法的位置づけを「新型インフルエンザ等感染症」から「5 類感染症」に変更することを決定いたしました。

この変更に伴い、これまで講じてきた政策や措置が見直されることとなります。

医療提供体制の段階的な移行、定点把握への移行、自己負担なしのワクチン接種などが示されておりますけれども、細部については 3 月上旬に具体的な方針を示すということとされています。

マスクの着用についても今後検討することとされております。

また、政府対策本部を廃止し、特措法に基づく各種措置は終了することとなります。

このような状況を踏まえまして、今般、都の対応方針等について取りまとめましたので、各局から報告をいたします。

まず、「新型コロナ感染症の位置づけ変更にかかる都の対応方針（案）」について、総務局長お願いいたします。

【総務局長】

はい。私からは、「新型コロナ感染症の位置づけ変更にかかる都の対応方針（案）」について申し上げます。

都は、「都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、コロナとも共存した活気あふれる東京を確かなものにしていく」すなわち「サステナブル・リカバリー」

を方針といたします。

具体的には、次の3点でございます。

第1に、移行に向けた準備を着実に進めるとともに、都の対策やコロナ関連の情報をきめ細かく発信してまいります。

第2に、都民の不安や医療現場の混乱を招かないよう、必要な保健・医療提供体制を継続しつつ、段階的に移行を進めてまいります。

そして第3に、感染が再拡大した場合に備え、機動的に対応できる体制を維持するとともに、今後の感染症対策に活かすよう検討を進めてまいります。

なお、当面の取組といたしまして、移行後の医療体制等の具体的な方針を早期に示すことや段階的な移行に必要な財源確保について、国へ要望してまいります。

また、現在、感染が下降傾向にございますが、これを確かなものとし、医療提供体制の負荷を軽減することも重要でございます。このため、引き続き3つのポイントについて、都民・事業者に対して呼びかけてまいります。

1点目は、「感染防止対策」でございます。体調に異変がある場合の外出自粛、会話時や公共交通機関等でのマスクの着用、高齢者などリスクの高い方と会う際の感染防止対策の徹底をお願いいたします。

2点目は、「オミクロン株対応ワクチンの接種」でございます。感染拡大や重症化を防ぐためにも、未接種の方はぜひ接種をお願いいたします。特に、重症化リスクの高い方は速やかな接種をお願いいたします。

3点目は、「医療品や食料品等の備蓄」でございます。熱が出たときのための医薬品や食料品等の備蓄や、重症化リスクに応じた受診方法などを、ホームページで呼びかけてまいります。

次に、1月27日に都対策本部会議を书面開催しまして決定いたしました、基本的対処方針の変更に伴うイベント開催制限の見直しについてでございます。

具体的には、大声のあるなしに関わらず収容率上限を50%といたします制限を見直し、マスクの着用や発熱者等の参加自粛の徹底などを盛り込んだ「感染防止安全計画」の策定・実施等を前提に、収容定員まで入れられるようにしたものでございます。

次ページ以降、「感染拡大防止の取組」の詳細について添付しておりますので、後程ご覧いただきたいと思っております。

説明は以上でございます。

【危機管理監】

次に、「病床の確保」について、福祉保健局長から説明をお願いいたします。

【福祉保健局長】

はい。私からは、病床確保レベルについてご報告を申し上げます。

現在、新規陽性者数や病床使用率は低下傾向にある一方で、東京ルールの適用件数は未だ高い水準となっております。救急医療体制は厳しい状況が続いています。

これらの状況などを踏まえ、病床確保レベルを「1」、約5,000床に引き下げるよう医療機関に要請をいたします。

引き続き、通常医療との両立を図るため、各医療機関の救急をはじめとした通常医療の状況や重症患者の割合などに応じ、柔軟な運用を可能といたします。

私からは以上です。

【危機管理監】

以上で報告を終わりますけれども、この他に、Webで参加の方も含めまして、ご発言のある方いらっしゃいますでしょうか。

よろしいですか。

それでは、本部長からご指示をいただきます。

【本部長（知事）】

第79回の対策本部会議でございます。

国は、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症を「5類感染症」へと変更いたしました。これまで講じてきた各種政策・措置を見直すこととしました。

都は、「都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、コロナとも共存した活気あふれる東京を確かなものにしていく」すなわち「サステナブル・リカバリー」を方針といたしまして、準備を進めてまいります。

基本的な考え方や取組等の具体的内容につきましては、関係局長から報告があったとおりでございます。

今回の国の対応方針では、今後の具体的な医療提供体制などが示されない中でありますが、都民・国民の不安や医療機関等の混乱を招かないように、5類移行後の保健・医療提供体制を早期に示すことが重要であります。

こうした観点を踏まえまして、国からも情報収集しながら、補正予算の編成をお願いいたします。

各局等におきましては、人々の活気にあふれ、持続可能な東京を1日も早く実現するため、引き続き連携を密にして取り組んでください。

この後、都民・事業者の皆様に対して、改めて呼びかけを行ってまいります。

これまで、3年間の長きにわたり、都庁が一丸となってコロナと闘ってまいりましたが、もう少しの間、頑張ってください。

以上です。

【危機管理監】

ありがとうございました。

以上で第79回新型コロナウイルス感染症対策本部会議を終了いたします。